

安全保障関連法案 テレビ報道の分析

メディア研究部 番組研究グループ「安保法案報道」分析チーム

2015年9月、安全保障関連法案が可決・成立した。この法案については、各局のニュース番組の多くが、戦後の日本の安全保障政策の大転換と位置づけ、多くの時間を割いて報道した。番組研究グループでは、この法案の内容や国会での審議の様子、国民の反応などについて、テレビがどのように伝えたかを分析した。国会審議が始まった5月から、参議院で可決した9月まで、各月から1日を選び、その日の、NHKと在京キー局で夕方から夜にかけて放送される13のニュース番組の関連報道を対象とした。

これらの分析から、法案の形態や論点について、事物の提示や演出の工夫でわかりやすく伝える努力がされ、法案の背景や周辺に迫る独自の企画や取材も行われていたことがわかった。その一方で、目を引く映像の多用や画面の複雑化、感情に訴える演出などが見出され、さらに議論の総括や検証よりも、現時点で起こっていることや今後の展開についての解説に関心が向く傾向がみられた。結果として論点が拡散し、国民の理解が進まなかったが、それについて、報道の役割も含めて自省的に総括した番組も少なかった。さらに分析については、「何が」だけでなく「どのように」伝えたかを質的に分析する手法の開発や分析事例の蓄積が今後の課題として浮かんだ。

はじめに

2015年9月、「安全保障関連法案」¹⁾が参議院で可決・成立した。5月に法案が閣議決定されたのち国会での審議が始まり、7月に衆議院を通過、9月19日未明に参議院本会議で可決された。国の安全保障や防衛、武力行使のあり方に関わるこの法案については、法案成立直前に実施されたNHKの世論調査でも、今の国会での法案の成立に「賛成」が19.4%、「反対」が44.9%、「どちらともいえない」が30.4%と国民の間で意見が分かれ²⁾、国内各地で抗議行動も活発に行われた。

この法案の内容や審議の様子、国民の反応などについて、テレビ各局はどのように伝えたのだろうか。番組研究グループでは、2015年5月の国会審議開始から9月に可決されるまでのテレビ番組を分析したいと考えた。とはいえ、テレビ番組では映像と音声と文字情報が同時に提供されるうえ、時間量も膨大にのぼる。この間のすべての報道内容を詳細に分析することは不可能に近い。また、そもそも

戦争や平和に関わる問題であり、その歴史的経緯や周辺の領域など多岐にわたる事象・問題群の、どこまでが“関連”報道なのかを定義することさえたいへん難しい。そこで、現在利用可能な装置を用いて、対象の範囲をある程度限定し、その中でできるだけ精緻に分析することを心がけた。

具体的には、分析対象番組を限定、分析対象日も5月から9月までの各月1日ずつとし、それぞれの日の番組の報道内容を分析することとした。これまでいくつかの団体が行った法案への賛否の比率や局のスタンスの追及といった視点にとらわれず、具体的に何を、どのように伝えたかを客観的に把握することに徹した。分析ソフトを使えば、全体を通して単純な定義で一括したデータ処理を行い、全体状況を可視化することも不可能ではないが、一定の定義のもとで単純化されたデータを実際の番組内容の検証なしに使った場合、どこまで忠実に現実を反映しているか確認が得にくいと危惧したからである。そのため全体を通したデータの提示は限定的にした。

第1章 研究の概要

分析対象番組の選定

対象番組としては、NHKと在京キー局の夜のキャスターニュース番組と夕方のニュース番組を選定した。夜のキャスターニュース番組は、平日に毎日放送される各局を代表するニュース番組であり、1日の締めくくり、まとめ的位置にあることから選んだ。また夕方のニュース番組も、平日に毎日放送されており、朝のニュース番組と並んで本問題関連報道が比較的多いうえ、朝とは異なり繰り返し報道が少ないことから選定した。なお、NHKについては「NHKニュース7」（以下「ニュース7」）も対象に加えた。

具体的には、NHK「ニュース シブ5時」「ニュース7」「ニュースウオッチ9」、日本テレビ「news every.」「NEWS ZERO」、テレビ朝日「スーパーJチャンネル」「報道ステーション」、TBS「Nスタ」「NEWS23」、テレビ東京「NEWSアンサー」（以下「アンサー」）「ワールドビジネスサテライト」、フジテレビ「みんなのニュース」「LIVE2015あしたの

ニュース&すぽると！」（以下「あしたのニュース」）の13番組である。

番組の収集期間は、2015年5月1日～2015年9月30日とし、JCC社の番組録画システム（RCNアーカイバー）を利用して収集・保存した。保存のためのキーワードは、「自衛権」「安保」「安全保障」「平和安全」「自衛隊」「憲法」「違憲」「日米同盟」「後方支援」「武力and行使」の10語であり、これらのうちいずれかの語をメタデータに含む番組をすべて収集・保存した。上記の語が含まれていても、安保法案に全く関連のない海外の紛争などの項目は除外したが、中国の国防白書発表や、維新の党関連の項目で上記の語の言及がある場合は、安保関連ニュースとして扱った。

収集・保存されたデータおよび番組は膨大な量に及ぶため、上記の13番組に絞って全体概要の分析を行い、報道量の推移をみたうえで、各月の分析対象日を選定した。

対象番組の報道推移と分析対象日の選定

図1は、13番組の関連報道量の推移をまとめたものである（「ニュース7」は夕方のニュー

図1 関連報道量の推移

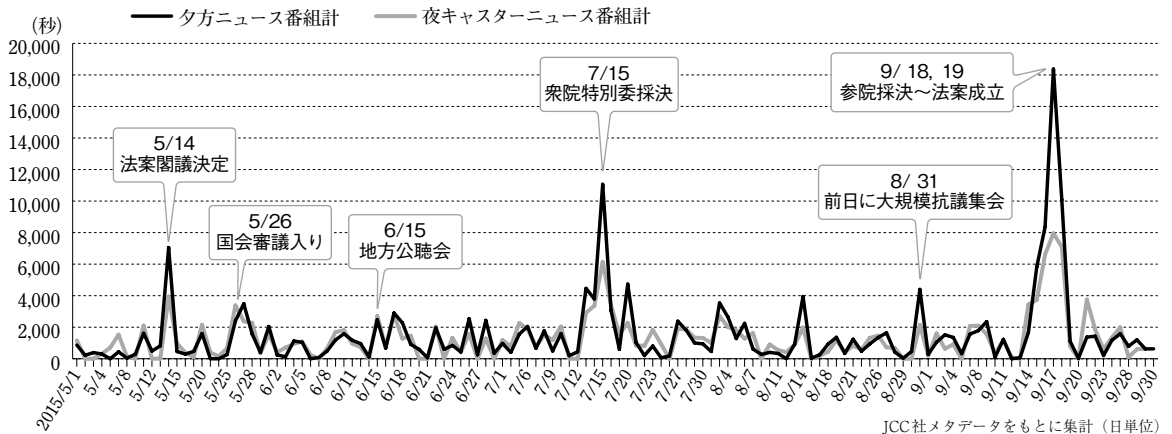


表1 分析対象日の関連報道量と比率

		5月26日			6月15日			7月15日			8月31日			9月18日		
		番組尺 (秒)	関連 コーナー (秒)	占有率	番組尺 (秒)	関連 コーナー (秒)	占有率	番組尺 (秒)	関連 コーナー (秒)	占有率	番組尺 (秒)	関連 コーナー (秒)	占有率	番組尺 (秒)	関連 コーナー (秒)	占有率
NHK	ニュース シブ5時*	4,800	267	5.6%	4,800	0	0.0%	/	/	/	4,800	972	20.3%	/	/	/
	ニュース7	1,800	650	36.1%	1,800	335	18.6%	1,800	637	35.4%	1,800	234	13.0%	1,800	453	25.2%
	ニュースウオッチ9	3,600	906	25.2%	3,600	462	12.8%	3,600	1,041	28.9%	3,600	373	10.4%	3,600	1,908	53.0%
日本テレビ	news every.	11,400	444	3.9%	11,400	681	6.0%	11,400	1,386	12.2%	11,400	400	3.5%	7,800	1,370	17.6%
	NEWS ZERO	3,540	140	4.0%	3,540	30	0.8%	3,540	418	11.8%	3,540	0	0.0%	3,900	684	17.5%
テレビ朝日	スーパーJチャンネル	7,800	204	2.6%	7,800	327	4.2%	7,800	1,904	24.4%	7,800	225	2.9%	11,400	1,210	10.6%
	報道ステーション	4,560	1,272	27.9%	4,560	1,285	28.2%	4,560	2,231	48.9%	4,560	1,274	27.9%	4,560	2,192	48.1%
TBS	Nスタ	11,220	221	2.0%	11,220	716	6.4%	11,220	3,425	30.5%	11,220	256	2.3%	11,220	2,509	22.4%
	NEWS23	3,540	689	19.5%	3,540	952	26.9%	3,540	1,780	50.3%	3,540	503	14.2%	3,600	1,975	54.9%
テレビ東京	アンサー	1,680	404	24.0%	1,680	408	24.3%	1,680	486	28.9%	1,680	532	31.7%	1,680	640	38.1%
	ワールドビジネスサテライト	3,480	130	3.7%	3,480	0	0.0%	3,480	169	4.9%	3,480	0	0.0%	3,480	261	7.5%
フジテレビ	みんなのニュース	11,400	436	3.8%	11,400	0	0.0%	11,400	3,288	28.8%	11,400	1,831	16.1%	11,400	3,188	28.0%
	あしたのニュース	3,300	453	13.7%	3,300	0	0.0%	3,300	439	13.3%	3,300	0	0.0%	3,120	808	25.9%

関連コーナーの長さは、JCC社メタデータ記載の秒数で算出。占有率は、関連コーナーの番組全体に対する比率
*7月15日、9月18日は大相撲中継のため放送休止

ス番組に加えて集計してある)。

法案が閣議決定した5月14日前後、衆議院で法案の審議が始まった5月26日前後、地方公聴会、安倍・橋下会談や党首討論等のあった6月15～17日、衆議院の特別委員会と本会議で採決のあった7月15・16日前後、参議院の特別委員会と本会議で採決のあった9月17～19日の報道量が目立つ。

報道量の多さと出来事等を考慮して、各月、以下の日を分析の対象とすることにした。

- 5月26日：衆議院で法案審議入り
 - 6月15日：地方公聴会開催
 - 7月15日：衆議院特別委員会で採決
 - 8月31日：前日に大規模抗議集会開催
 - 9月18日：参議院本会議で採決
- これらの特定日について、全13番組を分

表2 分析対象番組の視聴率

(%)

		5月26日	6月15日	7月15日	8月31日	9月18日
NHK	ニュース シブ5時	2.7	3.5	/	4.3	/
	ニュース7	11.5	14.7	14.0	14.2	15.0
	ニュースウオッチ9	9.8	10.7	11.0	11.5	7.8
日テレ	news every.*	7.4	8.0	5.9	7.7	6.1
	NEWS ZERO	9.5	8.5	9.7	8.9	5.7
テレ朝	スーパーJチャンネル*	6.6	8.1	6.0	8.6	6.3
	報道ステーション	10.4	11.0	10.2	12.0	13.5
TBS	Nスタ*	4.7	4.0	3.8	5.7	4.8
	NEWS23	5.2	4.9	5.5	4.8	3.9
テレ東	アンサー	1.0	0.6	1.2	1.3	0.9
	ワールドビジネスサテライト	3.1	3.9	3.8	3.6	5.1
フジ	みんなのニュース*	3.6	2.9	3.5	4.2	4.1
	あしたのニュース	2.4	4.3	5.9	3.0	2.4

ビデオリサーチ 関東地区世帯視聴率

*は長時間番組であるため、視聴率は分割して集計されるので、番組全体の平均値を求めて表示した

析担当者が視聴し、報道された内容や出演者、発言者の特徴などについて分析した。ナレーションや出演者の発言などの音声情報については、すべて書き起こした。映像情報については登場人物や映像の内容についてコーディングし、出現時間を記録した。

以下、特定日ごとに、その日の各番組の報道の傾向や特徴を記録し、最後に5つの特定日の分析を通じてみてきたことをまとめる。

なお、5つの特定日の各番組における関連報道の時間量と番組全体に占める比率は表1のとおりである。また、参考のため、各番組の視聴率（ビデオリサーチ社関東地区世帯視聴率）を表2にまとめた。

執筆の分担は、第1章・第3章：原由美子、第2章5月26日・8月31日：古閑忠通、6月15日：植村充博、7月15日：堀川伸一、9月18日：七沢潔、である。文中に出てくる人物の肩書き、所属は当時のままとした。

第2章 特定日の分析

5月26日

この日、安全保障関連法案が、衆議院本会議で審議入りした。閣議決定で行使を容認されることが決まっていた「集団的自衛権」等の法制化をめぐる国会の審議が、いよいよ始まったのである。各番組にとっては、これから続く安保関連法案についての報道を、どのような方針で行っていくかについての議題設定（アジェンダ・セッティング）の1日となった。

1. 各番組の議題設定のあり方

この日の報道のあり方については、対象13番組の中で大きく二つに分かれた。一つは、安全保障関連法案について、基礎から総合的に伝えようというものと、もう一つは自衛隊や自衛隊員が負うリスクについて、絞り込んで伝えたものである。

1-1 関連法案の枠組みについて総合的に伝え、「集団的自衛権」や「武力行使の新3要件」などについての基礎知識の説明に努めた番組

TBSの「NEWS23」やNHKの「ニュース7」「ニュースウオッチ9」、テレビ朝日「報道ステーション」では、安保関連法案について総合的な成り立ちを説明するとともに、各法案の内容についての丁寧な説明に力を注いだ。

「NEWS23」は、番組の導入部ではまず、この日焦点となった「自衛隊員のリスク」がどうなるかという切り口から入ったが、その後の本編では、法案の内容を基礎から解説した。安全保障関連法案が「国際平和支援法」と法案10本分にあたる「平和安全法制整備法」からなることについてコンピューターグラフィックを使って解説している。「集団的自衛権」や「駆け付け警護」「活動できる地理範囲の変更」についても基本的な知識を図解して説明した。

NHKの「ニュース7」「ニュースウオッチ9」では、日本が自衛権を他国領域で使うことが可能になる法案であると位置づけたうえで、「集団的自衛権」「武力行使の新3要件」「存立危機事態」などの法案の基本的な言葉の意味をスタジオモニターを使うなどして解説した。

「報道ステーション」は、解説的な図表などを使わず、国会審議での議論のやり取りを長く使用することで「集団的自衛権」や「新3要件」等の基本的な考え方と論点についての理解が進むように構成されていた。

この番組の特徴はもう一つ、スタジオにおいて朝日新聞の立野純二論説副主幹が、国会での議論のあり方について指摘を行って

ることである。立野は、安倍晋三首相が根拠を示さないまま、「アメリカの戦争に巻き込まれることは絶対はない」と「決めつけ」たり、中谷元防衛相が自衛隊のリスクについて、活動領域の拡大にはあまり触れずに武器使用権限に重きを置く「すり替え」を行ったと指摘した。国会の始まったこの日、議論のあり方にまで踏み込んで指摘していた番組は他にはなかった。

1-2 「自衛隊員のリスク」に絞り込んで報道した番組

前項の番組では、自衛隊員のリスクについて「重要なポイントの一つ」として報道していたが、他の多くの番組では、国会での議論が集中したこともあり、まさにその「自衛隊員のリスク」を切り口とし、焦点を絞り込んで伝えた。

日本テレビでは「news every.」と「NEWS ZERO」の両方で、安倍首相が自衛隊員にリスクを負ってもらうことを明言したことを強調してから安保関連法案についてのコーナーを始め、番組構成の柱とした。

フジテレビの「みんなのニュース」は自衛隊員のリスクについて注目するとともに、武力行使目的の海外派遣について、「新3要件」の運用や解釈についても伝えた。「あしたのニュース」はそれに加えて、存立危機事態などにも言及した。

テレビ東京の「アンサー」は、法案の全体像を踏まえながら、コーナーの焦点を自衛隊員のリスクに絞り込み、リスクの具体例を示さずに議論を進めたい政府のねらいについて伝えた。

2. この日の“独自企画”

この日の安保関連法案の審議開始に合わせ、“独自企画”を準備している番組もあった。本稿において“独自企画”とは、いわゆる発表モノとは異なり、番組が独自の企画意図を持って取材したコーナーのことを指す。

「NEWS23」では、陸上自衛隊の福岡駐屯地から南スーダンでのPKOへと派遣される部隊の壮行式の模様を伝えた。小泉政権下で自衛隊のイラク派遣の際、直面するリスクと向き合った元防衛官僚の柳澤協二はインタビューで、「今度の法制の一番大きな特徴は、海外での自衛隊の武器使用を拡大することになり、これまでと性格の違うリスクになる。リスクが増えないというのは明らかにおかしい」と話した。かつて海上自衛隊の特別警備隊に所属して北朝鮮の工作船を追跡した経験を持つ伊藤祐靖は、「なぜこのリスクを背負ってまでする必要があるのかという説明を（自衛隊員は）聞きたいだろう」と話した。

3. 番組を彩る小道具や演出

番組への問題意識や情熱、伝えたい内容は、得てして番組に登場するさりげない小道具や演出に表れることが多い。

「報道ステーション」では国会議員の議席に備えてある名札を模型にしてスタジオに持ち込み、それを立てることでこれから始まる議論とその内容を伝えていく意気込みを示した。

「アンサー」は10本の法案が一つにまとめられた分厚い法案集をスタジオに持ち込み、その厚さを示すことで、法案理解の困難さとその議論のあり方について疑問を投げかけた。

「NEWS23」は自民党が所属議員に配付した想定問答集を持ち込み、自民党は安全保障環境の激変を安保法制の変更の最大の理由としているが、具体的な内容や、それに基づく自衛隊の活動についての説明がないことなどを指摘した。

4. 議論の推移と使用単語の変化

今回の研究では、分析対象の5日について、その日の報道内容の傾向を探るため、安保関連法案についての報道で使われた音声情報をすべて書き起こし、単語の使用頻度を調べた³⁾ (表3)。

国会審議が始まった5月26日、一番使用頻度が高かったのは、各番組がキーワードとして用い、国会論戦の焦点ともなった「リスク」

という言葉である。この言葉を筆頭に、「自衛隊（員）」「法案」「集団的自衛権」「要件」など、法案の具体的な内容についての議論を思わせる言葉が多数ランクインしている。

6月15日には、衆議院の憲法審査会(6月4日)で3人の参考人がすべて、安保関連法案について「違憲」と答えたあとの地方公聴会が開催されたことや、前日に安倍首相と維新の党の橋下徹最高顧問の会談があったことなどから、「憲法」のほか「橋下」「会談」などの言葉が多く並んでいる。

衆議院特別委員会での採決があった7月15日で目を引くのは、13番目に「国民の理解」が入っていることであろう。この日の安倍首相の答弁では、まだ国民の理解が進んでいないことを認めており、首相の答弁や与野党の

発言のVTR、スタジオの解説などでは「国民の理解」という言葉が繰り返して使われた。

8月31日は、前日の日曜日(30日)に行われた大規模デモの話題が大きく扱われたため、そのことに関する言葉が多い。維新の党分裂とその後の野党結集に関する情報も扱われ、関係する言葉が登場している。

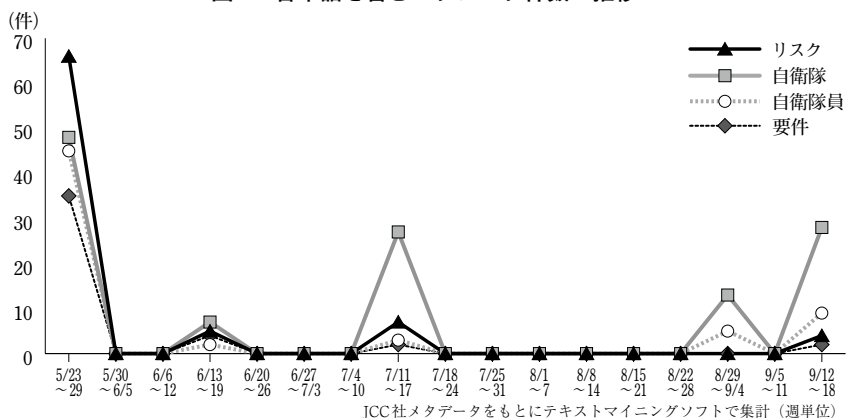
9月の参議院本会議の日には、安保関連法案の採決を前に繰り返し問責決議案が提出され、採決される時間がいつになるかが注目された。「採決」

表3 各日の音声情報中の出現単語ランキング (名詞のみ)

順位	5月26日 (265)		6月15日 (329)		7月15日 (909)		8月31日 (299)		9月18日 (827)	
	単語	件数	単語	件数	単語	件数	単語	件数	単語	件数
1	リスク	66	憲法	58	採決	181	法案	49	採決	162
2	自衛隊	48	橋下	43	法案	148	国会	46	国会	153
3	自衛隊員	44	会談	36	国民	127	デモ	38	法案	142
4	政府	44	集団的自衛権	35	審議	100	人	36	参議院	115
5	国民	39	国会	34	国会	97	声	36	本会議	104
6	日本	39	維新の党	33	衆議院	89	橋下	33	野党	94
7	法案	39	民主党	33	野党	81	今	28	議員	93
8	集団的自衛権	38	きょう	30	今	80	戦争	28	内閣	93
9	安倍総理	37	安倍総理	29	与党	75	野党	28	今	85
10	活動	36	安保法制	29	声	69	きのう	26	人	84
11	要件	35	審議	28	人	67	安保法案	24	民主党	80
12	今日	32	話	28	安倍総理	65	代表	24	時間	77
13	他国	32	学者	27	国民の理解	64	公明党	22	審議	75
14	行使	31	政府	27	参議院	62	維新の党	21	与党	74
15	大臣	31	市長	26	議員	61	憲法	20	安保法案	73
16	国	30	与党	25	今日	61	大阪	20	問責決議案	71
17	行為	29	法案	24	日本	56	民主党	20	衆議院	69
18	審議	29	人	23	今回	55	集会	19	声	67
19	戦間	29	維新	21	委員会	52	松野	19	決議案	66
20	領域	28	違憲	21	きょう	50	政府	18	日本	66

最上段の()内は、その日の発言件数書き起こした音声情報をもとにテキストマイニングソフトで集計

図2 各単語を含むメタデータ件数の推移



「(問責)決議案」といった言葉のほかに、議員の発言時間が制限されるなどしたため、「時間」という言葉が12番目にランクインしていることが注目される。

このように安保関連法案についての報道が多かった5日の分析対象日を見てみると、当初の5月26日に、議論のキーワードとして使われていた「リスク」もしくは「自衛隊」という言葉、武力行使の新3要件について話す際に使う「要件」などの言葉は時を経るごとに急速に使われる頻度が少なくなっていくことがわかる。

ちなみに5月26日に多く使われた「リスク」「自衛隊(員)」「要件」という言葉がその後どのくらい使われたのか、番組メタデータでの出現頻度の推移をみると図2のようになる。「リスク」「要件」という言葉の使用回数が大きく減っていることが確認できる。また、「自衛隊」という言葉は、衆議院や参議院の採決の際には回数は減りながらも使われていたが、「自衛隊員」という言葉は使用された回数が大きく減少していた。

5. 中国の国防白書の扱い方

この日は中国の国防白書が発表された日でもあった。台頭の著しい中国の存在は、集团的自衛権の行使によって日米の防衛協力をさらに進めようとする今回の法案にとって、重要な意味を持つ。白書

の中には、中国が日本の安全保障政策の変更に関心を持っていることと、名指しは避けながらもアメリカが南シナ海での偵察活動を強めていることへの非難が含まれており、各番組がどのように伝えるか注目された。

各番組での扱い方としては、NHKの「ニュース7」が安保関連のニュースのすぐあとに、中国がアメリカの南シナ海における海や空での偵察活動を非難したこと、日本の安保政策の転換への懸念を表明したことを伝えた。「ニュースウオッチ9」は安保法案関連のニュースとは時間的にも切り離れたうえで、中国がアメリカを非難したことを伝えたが、特に日本の安保法案との関係には言及しなかった。

「報道ステーション」では安保法案関連のニュースに引き続き中国の国防白書のニュースを伝えた。そのあとのスタジオでコメントターの立野が、「安保法制ができれば自衛隊が南シナ海の警戒監視に行くことになるかもしれない。そのとき米軍の艦船に攻撃があったら自衛隊はどうするのか」「南シナ海を舞台に米中の衝突に日本が巻き込まれる可能性は十分にあるのではないか」と踏み

込んで指摘した。

「NEWS23」では、スタジオでアンカーの岸井成格が、「ガイドライン（注：日米防衛協力のための指針）の改定と安全保障制度の見直しを通じて、アメリカは南シナ海において自衛隊の協力を期待している」と話した。

この南シナ海における日米の防衛協力は集団的自衛権行使の現実的な事例と考えられたが⁴⁾、外交上、安全保障上の配慮もあってか政府が詳しく説明することはなかった。

中国の国防白書の話題には触れない番組も2番組あった。その一方で、テレビ東京の「ワールドビジネスサテライト」は安保法制の国会での審議入りより先に国防白書の話題を伝えた。

6. 小括

各番組はこの日、それぞれの番組の特性と視点を踏まえて議題（アジェンダ）設定を行い、視聴者に訴えかけた。その方向性としては、法案の全体像を伝えたくて個々の課題を丁寧に説明し、視聴者の理解を深めようという番組と、「自衛隊員のリスク」という具体的なテーマについて深く掘り下げようという2つのタイプの番組があった。

共通するのは、難解な法案をわかりやすく伝えようというねらいとその工夫があったことである。法案の背景に迫ろうという企画もあった。この日の放送からは、その後の報道の積み重ねが期待されたが、たとえば自衛隊員が背負うリスクや南シナ海における日米の防衛協力関係をどう考えるかなど、重要だがその後政府の説明が少なく、国会でも報道でも議論が深められなかった論点は多い。

6月15日

この日を特定日に選んだのは、前述したように高知市で地方公聴会が開かれたからであるが、同時にこの6月15日は、6月の中でも2番目に安保関連法案のニュース放送時間が長かった日でもある（1位は国会で党首討論が行われた17日）。

今回の分析対象13番組のうち、「ニュースシブ5時」「ワールドビジネスサテライト」「あしたのニュース」の3番組は、この日の放送の中で安保関連法案のニュースを扱っていない。従って分析対象は10番組であった。

1. 地方公聴会の伝えられ方

1-1 地方公聴会とは

放送内容の分析の前に、この「地方公聴会」について少し解説しておく。公聴会とは衆参両院の委員会が開くもので、国会法51条や両院の憲法審査会規程の17条等に規定されており、国会で開かれる「中央公聴会」と、委員（議員）を各地に派遣して開く「地方公聴会」に分かれる（国会内でなければ、東京で開かれても地方公聴会）。

今回、特定日とした6月15日に開かれた地方公聴会は、6月4日に国会内で行われた憲法審査会に参考人として出席した3人の憲法学者の全員が、今回の安保関連法案を“違憲”としたことにより、法案の合憲性・違憲性について世論が盛り上がる中で開かれた。

6月15日の地方公聴会が開かれた経緯については、国会ウェブサイト内の議事録に、以下の記述がある。

「『改正国民投票法等の施行を受けて、これからの憲法審査会に望むこと』をテーマとして開催いたしました」

つまり、この6月15日の公聴会は、“安保関連法案の合憲性を問うために開かれたもの”ではなく、“かねてから開かれていた一連の地方公聴会の一つとして開かれたもの”であった。

1-2 各番組の扱い

一方、地方公聴会を取り上げた番組は、どのような内容を放送していたのか。この高知市での地方公聴会のニュースを取り上げていたのは、分析対象10番組中NHKの「ニュース7」「ニュースウオッチ9」、TBSの「NEWS23」、テレビ東京の「アンサー」の4番組だけであった。この中で6人の意見陳述者の発言を全員紹介したのは「ニュース7」のみで、それ以外の番組は「ニュースウオッチ9」が2人、「NEWS23」が3人、「アンサー」が2人だった。その人数と放送された時間は表4のとおりである。放送されたのは、4番組合計で6分39秒。そのうち「ニュー

ス7」が3分38秒、他の3番組は1分前後の短い時間であった。

各番組は意見陳述者の発言のどの部分を使用したのか、表5に示した。6月15日の地方公聴会は、「これからの憲法審査会に望むこと」がテーマであったが、放送された内容からみると、「6月4日の憲法審査会で参考人の憲法学者が全員安保法案を違憲としたことを受けて、国民の意見を聞くために開かれた」かのような印象であった。しかし見方を変えれば、「憲法審査会での憲法学者

表4 6月15日の地方公聴会（高知市）の放送内容

番組名	放送時間	放送で紹介した意見陳述人	安保法案への賛否
ニュース7	3分38秒	6人	賛成2* 反対4
ニュースウオッチ9	0分44秒	2人	賛成1 反対1
NEWS23	0分44秒	3人	賛成1 反対2
アンサー	1分33秒	2人	反対2

*うち1人は、憲法解釈の変更には反対

表5 放送された意見陳述人の発言要旨

土倉啓介 (自営業者)	・備えは必要。保険のように、最悪の事態を考慮しなければならない。米国に限らず、重要な関係国に対しては集団的自衛権を行使できるようにすべき。(ニュース7、ニュースウオッチ9)
竹田昭子 (主婦)	・憲法改正を政府側から持ち出し、推し進めるのは危険。権力者が自分たちに都合よく憲法を変えてはいけぬ。(ニュース7) ・憲法は憲法として守らなくてはならない。(NEWS23) ・安倍首相の地位は、憲法によって与えられた地位。軽々しく扱わないで。(アンサー)
岡田健一郎 (高知大学准教授)	・政府与党は解釈変更の正当性を主張しているが、いずれも説得力に欠ける。解釈変更ではなく、憲法改正によって対応することが筋。(ニュース7、ニュースウオッチ9) ・研究者の大多数の見解を頑なに拒絶しようとする姿勢で国民にとって建設的な議論、熟議ができるか。(アンサー)
筒井敬二 (高知自治労委員長)	・憲法の枠を越えてどんなことでもできてしまい、立憲主義の根幹に関わる。(ニュース7)
尾崎正直 (高知県知事)	・実情というものが踏まえた解釈の変更は一定容認されるべき。あくまでも自衛目的に厳に限られるべきだ。(ニュース7) ・新3要件に基づく法律づくりは一定容認される。(NEWS23)
佐野円 (翻訳者)	・3名の憲法学者全員が安全保障関連法案を憲法違反と断じる中で頑なに拒絶しようとする姿勢で建設的な議論、熟議ができるのか。(ニュース7) ・多くの憲法学者が支持しない強引な法解釈に国民がどうして納得できるか。(NEWS23)

の違憲発言後に初めて開かれた公聴会だからこそ、意見陳述者が本来のテーマではない安保関連法案について発言した」のであり、それが少数の番組だがニュースとなったのは自然な成り行きであった。

2. 注目された安倍・橋下会談

冒頭で「6月15日は安保法案関連の放送時間が6月中で2番目に多かった」と述べた。しかし、地方公聴会のニュースが短かったにもかかわらず、なぜ2番目だったのか。それは多くの番組が前日にあった「安倍・橋下会談」を伝えたからであった。この話題は、この6月15日に放送された安保関連法案ニュースの中で最も放送時間が割かれたものだった。

「安倍・橋下会談」とは、前日の6月14日夜に、安倍首相と維新の党最高顧問である橋下徹大阪市長が、都内のホテルで約3時間にわたって会食をしたことを指す。このニュースは、この日のほとんどの番組で取り上げられた。

表6は、前述の地方公聴会の放送時間と

表6 地方公聴会（高知）と安倍・橋下会談の放送時間比較

番組名	地方公聴会	安倍・橋下会談
ニュース7	3分38秒	0
ニュースウオッチ9	0分44秒	5分10秒
news every.	0	8分31秒
NEWS ZERO	0	0
スーパーJチャンネル	0	2分47秒
報道ステーション	0	7分44秒
Nスタ	0	12分16秒
NEWS23	0分44秒	0分43秒
アンサー	1分33秒	2分39秒
みんなのニュース	0	4分03秒
合計	6分39秒	43分53秒

分ごとに枠内のアミかけの濃度を変えた

比較したものである。地方公聴会が4番組で合計6分39秒の放送時間だったのに対して、安倍・橋下会談は8番組で合計43分53秒放送されている。放送時間だけを比較すれば7倍近くになる。

内容としては、同席していた菅義偉官房長官と松井一郎大阪府知事がそれぞれ記者会見で、「挨拶と単なる世間話」としか言わなかったことと、映像的にもそれぞれがホテルに入るところと出るところしか撮影できなかったことから、ナレーションやコメンテーターの発言で、このタイミングで会談を行う意味を解説したり、国会審議の進捗等から話し合いの内容を推測したりするにとどまる番組が多かった。それでも会談が注目を集めたのは、野党第2党である維新の党が民主党と袂を分かち、与党側に回って法案を支持する可能性があったからである。

また「報道ステーション」（テレビ朝日）と「Nスタ」（TBS）のコメントには「ツイッターから判断して」などの言葉が目立った。これは会談から一夜明けた15日の午前、橋下がツイッターで自らの考え方を明らかにしたことを指している。このときの橋下の発言の趣旨は大きく次の2点であった。

- ①維新の党は民主党とは一線を画すべき
- ②自民党と国のあり方について激しく論戦できる政党を目指すべき

この発言内容は、安倍・橋下会談を取り上げた上記の8番組すべてが、関連ニュースとして伝えていた。注目を集める政治家がSNSで自ら発信し、それをニュースがフォローする時代を象徴している。

3. 2つの“独自企画”

この日、安保法案関連の放送時間が多くなったもう一つの理由としては、2つの番組が“独自企画”を放送したことが挙げられる。一つはテレビ朝日の「報道ステーション」で放送された「憲法学者へのアンケート結果」。

この企画は、番組独自で行った法学誌『憲法判例百選』に原稿を書いた憲法学者198人に対する「安保関連法案の合憲・違憲についてのアンケート」の結果を紹介したものであり、かねてから番組内でアンケートの実施と結果を放送することが予告されていた。アンケートは単に法案の合憲性を問うだけでなく、憲法解釈や憲法改正等多岐にわたるものであった。

回答した憲法学者は149人で、法案の合憲性の部分の集計は、「違憲：127人、違憲の疑いがある：19人、合憲：3人」であった。番組ではこの数字だけではなく、寄せられた回答の中から憲法解釈・憲法改正についての意見等について、回答文の紹介、回答者へのインタビュー取材、スタジオコメンテーターである憲法学者の木村草太首都大学東京准教授の解説等を交えて、13分21秒にわたって放送していた。

もう一つはTBSの「NEWS23」で放送された「自衛隊新人たちの決意」。

この特集は、この年に入隊した陸上自衛隊の新人に2か月間密着取材したもので、安保法案関連のニュースに続いて、「こうした議論の最中だからこそ、ご覧いただきたいVTR」とコメントをつけて紹介されていた。この企画の放送時間は9分26秒であり、厳しい訓練や新人自衛官たちの戸惑い、家族との絆などが伝えられた。そして彼らが「自

らを犠牲にしても国民を守る」誓約をする場面では、「署名をしなくてもいい。それは君たちの選択だ」と言う上官の言葉を聞きながらも、「全員が署名した」事実が伝えられていた。

4. 小括

調べてみると、特定日とした理由の地方公聴会は取り上げた番組は少なく、放送時間が短かった。しかし番組では、本来の開催目的とは違う安保法案に関する発言の部分が取り上げられていた。他方、多くの番組で、より多くの時間が割かれたのが「安倍・橋下会談」と、橋下のツイッターでの発言であった。各テレビ局が「政局に影響する重要ニュース」と位置づけたともいえるし、人気のある橋下と首相の会談は視聴者の興味を引くと期待したとも考えられる。

こうした「法案をめぐる動き」に注目が集まる一方で、議論に資するように地方公聴会での意見を伝える番組や、独自の取材で法案の憲法上の問題点を掘り下げる番組、自衛隊員の受け止めに焦点を当てる番組があったことは、ニュース番組が報道の多様性を失っていないことを感じさせた。

7月15日

5月26日に国会審議入りした安保法案は、7月15日に衆院特別委で、翌16日に衆院本会議で採決が行われ、ともに自民・公明両党などの賛成多数で可決、衆議院を通過した。7月1か月間の調査対象13番組の日別の安保法案関連総放送時間量は、15日が約4時間47分とトップで、2位以下の2倍以上と突出している。

また、同法案は15日の衆院特別委での可決により、翌日の本会議通過もほぼ確実にいえる状況となった。さらに会期日程や参院での与野党議席数を考慮すれば、最終的にこの国会での同法案成立の可能性は極めて高くなった。このため、9月19日の法案成立まで続く国会審議の過程において7月15日は“中間点”，あるいはそれ以上の意味を持つ重要な1日であったと位置づけられる。

1. 法案をめぐる状況

～世論とキーワード分析～

15日の法案採決はどのような状況の中で行われたのだろうか。5月以来の審議時間は約116時間で、これは1960年以降の衆院の審議時間としては6番目に長い。しかし、その長さにもかかわらず、法案に対する世論は極めて厳しかった。JNN（TBS系列）が7月6日に発表した世論調査の結果では政府・与党による法案の説明についての質問に対し「不十分」との回答は85%（「十分」は10%）、今国会での成立方針についても「反対」が59%（「賛成」は29%）となっており、この傾向は他の報道各社が行った世論調査でもほとんど変わらない。つまり、15日の特別委での採決は、審議時間そのものは極めて長かったが、国民の間では政府・与党の法案に関する説明がまだ不十分と感じる意見が圧倒的に多く、今国会での成立についても反対が賛成を大きく上回る状況の中で行われたものであった。

こうした中、15日の時点で法案はどう報じられたのか、出現単語を手がかりに12番組（NHK「ニュース シブ5時」は大相撲中

継のため休止）全体を概観する（表3参照）。

5月26日の分析でも触れたように、審議入り以来7月15日までの期間を通じ継続して論じられた課題やテーマは少なく、議論の内容は時間経過とともに変遷した。当初上位だった「リスク」「自衛隊員」「要件」などの語は7月15日にはほとんど出現せず、代わって「採決」「国民の理解」などが上位を占める。このことから、15日の報道の中心は「法案の採決行為」そのものに関する経緯や反応であったり、「国民の理解が進んでいるか」や「法案の説明が十分であったか」といった、“法案を取り巻く状況”であったことが読み取れる。

2. 各番組の特徴と分析

12番組にはどのような特徴があったのか、量的な側面と内容的特徴の両面から分析するため、各番組の法案関連放送時間、構成要素と占有率、スタジオ解説と“独自企画”の内容などを表にまとめた（表7）。

2-1 番組を構成する6つの要素

12番組の内容に共通する構成要素は大きく以下の6つに類型化できる。

- ①特別委での質疑
- ②混乱の中の採決
- ③各党・政府関係者インタビュー
- ④各地のデモや集会、市民の声
- ⑤スタジオ解説
- ⑥“独自企画”（①～⑤に含まれる場合もある）

12番組におけるこれらの構成要素の特徴や番組に占める位置づけなどから、15日の報道を読み解いていきたい。

表7 番組の構成要素別比率と特徴（7月15日）

	安 保 法 案 関 連 時 間 (<u>秒</u>)	① 特 別 委 で の 質 疑	② 採 決	③ 各 党 ・ 政 府 関 係 者 イ ン タ ビ ュ ー	④ 市 民 の 声 ・ デ モ ・ 集 会	⑤ ス タ ジ オ 解 説	主だったスタジオ解説の内容と「独自企画」 ※ 下線は“せき止め型”（35頁）に該当するもの	
NHK	ニュース7	637	22%	9%	22%	14%	25%	・政治部記者の解説（なぜ15日に採決したか～60日ルールなど）
	ニュースウオッチ9	1,041	18%	10%	18%	7%	31%	・政治部記者の解説（なぜ15日に採決したか～世論調査、60日ルールなど）
日本 テレビ	news every.	1,386	4%	19%	10%	22%	8%	・与党単独採決についての解説 ・法案反対派学生（グループ）に密着 ・法案に賛成する離島（宮古島）の事情
	NEWS ZERO	418	6%	44%	7%	11%	17%	
テレビ 朝日	スーパーJチャンネル	1,904	4%	10%	6%	11%	4%	・辻元清美議員（民主）・佐藤正久議員（自民）のディベート ・大谷昭宏の解説（なぜ15日に採決したか、採決への評価）
	報道ステーション	2,231	10%	13%	5%	48%	18%	・有識者・著名人インタビュー（菅原文子・益川敏英・浅田次郎・小川和久） ・中島岳志北大准教授の解説（なぜ15日に採決したか～60年安保引き合い、反対強まるから打ち切り、議会制民主主義の姿など）
TBS	Nスタ	3,425	17%	5%	8%	17%	33%	・世論調査の詳細な紹介と「なぜ国民の理解広がらなかったのか」 ・政治部長の解説（違憲問題、新3要件の歯止め、米の要請と日本の対応、 <u>法案11本ひとまとめ</u> ） ・官邸キャップの解説（審議は十分だったか、浜田靖一委員長発言、 <u>二階俊博総務会長発言など</u> ）
	NEWS23	1,780	5%	5%	5%	18%	27%	・有識者・著名人インタビュー（上野千鶴子・村山富市・大林宣彦・百地章・真山仁） ・長谷部恭男早大教授の解説（立憲民主主義の危機、違憲問題、 <u>砂川判決、法案11本ひとまとめ</u> ） ・自民党議員アンケート（402人中回答は5人）
テレビ 東京	アンサー	486	3%	5%	3%	12%	33%	・60年安保から読み解く安保法制
	ワールドビジネスサテライト	169	14%	15%	10%	13%	0%	・二階俊博総務会長と松野頼久維新の党代表の会談
フジ テレビ	みんなのニュース	3,288	5%	14%	3%	8%	15%	・佐藤正久議員、岡田克也民主党代表へのQ&A ・政治部記者の解説（なぜ15日に採決したか～60日ルールなど）
	あしたのニュース	439	2%	13%	15%	24%	0%	・賛否に揺れる学生サークルに密着

①～⑤の%は各要素が安保法案関連ニュースに占める占有率で、10%ごとにアミかけの濃度を変えた①～⑤に含まれない要素もあるので合計値は100%にならない

2-2 発言の切り出し方～共通性と対照性

質疑内容と各党・政府関係者インタビューは、各番組がほぼ同じ素材から何をどう切り出したのか、共通性と対照性の対比が興味深い。まず質疑では12番組すべてが安倍首相の答弁から「現在まだ国民の皆さまのご理解が進んでいないのも事実」、あるいは「残念ながらまだ国民の理解は進んでいる状況ではない」という言葉を報じていた。これは法案をめぐる15日の状況を端的に象徴

するものであり、12番組に共通する“通奏低音”となっていた。

一方、浜田靖一特別委員長採決後のインタビューの報じ方は番組により対照的だった。NHK「ニュースウオッチ9」、テレビ朝日「スーパーJチャンネル」、フジテレビ「あしたのニュース」は、「100時間以上超える議論をさせていただいた」「与党として責任を持って採決」など、採決に肯定的な部分を切り出している。一方、日本テレビ「news

every.], テレビ朝日「報道ステーション」, TBS「NEWS23」は「国民の皆さまに明確な説明ができていない」「法律を10本も束ねたというのはいかがなものか」と、委員長自らが法案審議のあり方に疑問を表明した部分を使った（TBS「Nスタ」は両方を使用）。

2-3 “テレビ的”な反応 ～混乱の採決とデモ

「理解が進まない中の採決」は国会の内外に2つの大きなアクションを引き起こした。1つは採決をめぐる特別委の混乱ぶり、もう1つは国会周辺をはじめ全国に広まった大規模なデモや集会である。この両者は、表7からも読み取れるように、多くの番組が厚く取り上げている。採決とデモに共通するのは、“視覚と聴覚に端的に訴えるアクション”という点で、これはテレビというメディアの特性と極めて親和性が高かったといえよう。

採決の事実経過だけを文字にすれば「法案は野党が抗議する中、与党の賛成多数で可決された」で尽くされてしまうが、実際は締めくくり総括質疑の終了後、維新の党が退席し、民主・共産両党が抗議する中で採決は騒然としたものとなった。委員長席に詰め寄る野党議員、飛び交う怒号、“カメラ目線”で掲げられた野党議員のプラカード…。映像的に強烈なインパクトのあるこの採決ドキュメントに充てた時間量は「NEWS ZERO」「報道ステーション」「みんなのニュース」が3～7分と長尺で、「ニュースウオッチ9」「NEWS23」でも1分を超えた。「NEWS ZERO」は実に安保関連ニュース全体の44%をこの採決ドキュメントに割いている。また、この採決シーンはスタジオ出演者が採決とは直接関係のない事柄について解説や発言をしている場合に

も、インサート映像として多用された。

デモや抗議集会についても繰り返し報じられたが、その分析は8月31日の項で詳述する。

2-4 “せき止め型”か“現状分析型”か

～スタジオ解説と“独自企画”の2類型

法案成立までの“中間点”という特別な1日に、各番組は何をどう総括したのか。15日の分析における最も重要なポイントについて考察していくと、この日のスタジオ解説と“独自企画”（一部重複）には大きく2つの類型がみられる。1つは、これまでの国会審議の論点を整理したり、法案そのものの持つ意味や問題点を読み解こうと試みたりするもので、いわば中間総括的な性格を持つ。本稿ではこれを“せき止め型”と定義する。もう1つは、なぜこの日に採決が行われたのかを解説したり、法案採決の意味や評価などに言及するもので、こちらを“現状分析型”と定義する。

〈“せき止め型”の事例〉

TBSの「Nスタ」はスタジオ解説で「なぜ国民の理解広がらなかった?」と題し、採決に至る経緯を世論調査の数字を交えたVTRにまとめた。日野桂文政治部長は理解が進まなかった要因に審議が法案11本（新法の国際平和支援法を含む）をひとまとめにしたものだったことを指摘したうえで、審議を通じて浮かび上がった問題点として、①集団的自衛権が合憲だとする政府の説明に国民が納得していない、②歯止めとしての新3要件の判断基準を明確にせず、「総合的判断」と説明されてもわかりづらい、③米国からの要請を受けた際の日本の対応についての議論不足、の3点を挙げ、フリップを

使い解説した。

「NEWS23」はスタジオゲストとして、6月4日の衆院憲法審査会で法案を「違憲」と断じて以来注目を集めていた長谷部恭男早稲田大学教授が出演した。教授は「今日の採決は60日ルール⁵⁾を勧案した安倍首相の個人的事情（アメリカで法案を通すと約束してきたこと）に基づくものでしかない」と“現状分析”も交えながら、法案をめぐる審議の中で最大の論点となった憲法問題について解説した。政府が集団的自衛権を合憲とする根拠の1つに1959年の砂川判決を挙げている点に触れ、判決文を抜粋したフリップを見ながら「砂川判決は米軍の日本駐留は憲法に反しないという趣旨で、これを集団的自衛権行使の根拠にするのは牽強附会の説」との見解を示した。

結果的に“せき止め効果”とでもいうべき作用をもたらした企画もあった。「スーパーJチャンネル」は、自衛隊イラク派遣の経験を持つ自民党・佐藤正久議員と、民主党・辻元清美議員、スタジオを3人中継で結び、渡辺宜嗣アナウンサーの司会で17分38秒に及ぶ討論を繰り広げた。論点は「自衛隊のリスク」「存立危機事態」「非戦闘地域の定義と後方支援」など多岐に及び、両者の議論が最後までかみ合わない点を含め、さながら国会審議のダイジェスト版を見るかのような感じだった。一方、「みんなのニュース」には前出の佐藤議員と民主党・岡田克也代表が中継で出演し、23分58秒にわたりスタジオキャスターや視聴者からの質問に答えた。この2番組では出演議員が与野党の立場を代表して議論を展開した部分も多く、116時間に及ぶ国会審議を復習する、という意味で

は“せき止め型”に分類できる。しかしながら12番組を俯瞰すると、こうした“せき止め型”の解説や企画は少数派に属するものだった（表7参照）。

〈“現状分析型”の事例〉

一方、“現状分析型”の典型は、なぜ15日に採決をしたのかに焦点を当てたいくつかの番組のスタジオ解説に見てとれる。「ニュースウオッチ9」はキャスターの河野憲治、鈴木奈穂子に政治部の中田晋也記者が加わり、5分21秒の解説を行った。まず、これまでの国会審議で「議論は尽くされていない」が過半数の56%にのぼる世論調査の数字を示し、その中でなぜこの日に採決を行ったのか解説した。中田は「今の国会で成立させること、これは安倍総理大臣の、アメリカの議会の演説でも明言したいわば公約といえる」とし、成立させるためには一刻も早く参議院に送りたい、そこで与党側の念頭にあったのが60日ルールだ、と解説した。河野が、与党は参院で多数派なのになぜ60日ルールなのかと疑問を投げかけ、中田は衆院と比較し参院は野党勢力が大きい中「いつ何があってもいいようにする、保険という意味合いもある」と説明した。河野は「安倍総理自身、国民の理解が進んでいないのも事実と認めている。そうした中、なぜ今日採決に踏み切ったのか、多くの国民はまず丁寧な説明を聞きたいと感じていると思う」と締めくくった。

「みんなのニュース」でも、前出の中継企画とは異なる時間帯で、スタジオと中継で結んだ国会記者会館の西垣壮一郎記者が、やはり60日ルールの存在を指摘し、「衆院の

通過が仮に来週になれば日程が非常に窮屈になる。(60日ルールを行使する) 万一の場合でも余裕を持って再議決できるよう総理は判断した」と解説した。

こうした国会の会期日程を理由に挙げた解説とは全く異なるものの、やはりこの日に採決した理由や採決への評価を論じた“現状分析型”番組もある。「報道ステーション」ではコメンテーターの中島岳志北海道大学准教授が、「世論調査をやればやるほど反対意見が大きくなり、内閣支持率が下落するという現象がある。これから理解が進むとさらに反対意見が大きくなるから、もうこの辺で切っ飛ばしてしまえ、決めてしまえというのが今日の強行採決だ」と解説した。「スーパーJチャンネル」のコメンテーターでジャーナリストの大谷昭宏も「議論を深めるほど内閣の支持率が落ちてしまうから早く採決した。国会軽視というか、立憲主義そのものの否定だ」と採決の理由と評価について論じた。

有識者・著名人の声を厚く報じた「NEWS23」と「報道ステーション」のインタビュー企画も、採決への反応を伝えたという点では広く“現状分析型”に分類できよう。「NEWS23」は村山富市元首相の「まさに暴挙、憲法違反ということは明らか。権力者が党全体を牛耳り、自民党の中に党内民主主義がないのが残念」という声を伝える一方、集団的自衛権の行使を合憲とする立場の憲法学者・百地章日本大学教授の「憲法9条は集団的自衛権の行使を禁止したり直接制約するものではない」という見解も伝えた。賛否を交え、計5人の声を紹介したが、5人中4人は90秒から169秒と、ニュース番組としては珍しい長尺のインタビュー

だった。「報道ステーション」は作家の浅田次郎の「憲法を無視している感じがする。法治国家としては危ういのでは」という発言をはじめ、計4人の賛否の声を紹介した。

3. 小括

国会審議の中間点と位置づけられる15日の番組群を俯瞰すると、各番組には“せき止め＝中間総括”的要素と“現状報告・分析”的要素の両者が、濃淡はありながら混在していることが読み取れる。しかし、その比重を検討すると、全体としては後者に重きが置かれているものが目立った。国民の理解が進まない現状や、法案採決に関する反応・評価・分析に比べ、法案そのものに関する踏み込んだ解説や、違憲・合憲問題を含めこれまでの審議をせき止め、浮かび上がってきた論点や課題の整理をする観点からの報道は、必ずしも多かつたとはいえない。

一方で、読売、朝日、毎日の全国3紙(テレビの15日ニュース番組に対応する15日夕刊と16日朝刊を比較)には、いずれも図表などを使い法案の論点や課題を整理した“せき止め解説”の記事が掲載された。もとより何度でも再確認しながら読み進むことが可能な活字メディアと、基本的に「1回性」を特徴とするテレビを単純には比較できない。

ここで想起されるのが、23年前に発せられたアメリカのジャーナリスト、デイビッド・ハルバースタムの言葉である。「テレビが伝える真実は映像であって、言葉ではないということです。テレビが伝える内容は単純で、複雑なことは伝えません。苦痛や飢餓を映し出して世界中に伝えることはできますが、複雑な政治問題や思想、さまざまな行為の重要

性について伝えることはできないのです」⁶⁾。

しかし、今日のテレビはハルバースタムの指摘に甘んじるわけにはいかない。NHKが2015年に行った世論調査「日本人とテレビ・2015」では、メディアの持つ機能について、テレビ、新聞、ネットなど各メディアのうち一番役に立つものは何かを具体的に尋ねている。「報道」の項目ではテレビが65%と1位で、インターネット17%、新聞14%と続き、「解説」の項目でもテレビが55%と同じく1位で、新聞の28%、インターネットの9%に水をあけている。さらに、「ニュースや情報を知る場合、一番理解しやすいのはどのメディアか」(わかりやすさ)というメディアの特性比較の質問でもテレビを1位に挙げた回答は68%で、新聞14%、インターネット12%に比べると期待値は遥かに高い⁷⁾。

安保法案は23年前、まさにハルバースタムが「テレビが伝えることはできない」と論じた「複雑な政治問題」そのものである。テレビがその報道に向き合うとき、どんな困難があろうとも、ニュースの“独自企画”や、特集番組との連動も含めて、国民から寄せられているこれだけの大きな期待に応えていく責務があることを忘れてはならない。

8月31日

衆院憲法審査会で3人の参考人全員が、安保関連法案について「違憲」であるとの見解を述べたことを機に一気に高まりを見せた法案への抗議活動は、7月16日の衆院本会議での可決を経たのちも継続して行われ、8月30日の日曜日には国会前で、主催者側の発表で約12万人、警視庁のまとめで3万人余の最大規模のデモ(抗議集会)が行わ

れた。デモは国会前だけではなく、全国各地で行われ、この日、国会周辺での集会を主催した団体によると、把握しているだけで全国で約300か所にも及んだという。

8月31日月曜日には、前日に行われたこのような大規模な抗議活動を受け、対象番組の多くが多様な報道を行った。

この日の分析においては、まず31日の各番組がデモなど安保関連の動きについてどのような報道を行ったのか、その特徴をみていく。さらに、安保関連法案の審議が進み、さまざまな議論がなされる中で、どのようにデモに関する報道が質的、量的に変化してきたのかをみていく。

1. “大規模デモ”をどのように伝えたのか

それでは、対象番組はこの日、どのようにこの“大規模デモ”を伝えたのだろうか。

表8は、この日の各番組の全体の放送時間量、扱った安保法案関連のコーナーの時間量、デモ関連のコーナーの時間量、デモの映像が使用された時間量を記したものである⁸⁾。

31日、番組全体に占める安保関連報道の比率が高く、さまざまな切り口で伝えたのが、テレビ朝日の「報道ステーション」である。

番組では、スタジオに持ち込んだ、大規模デモを写した写真の大パネルの話題からコーナーを導入した。さらに、国会前に集まった群衆のボリュームを映し出す空撮の映像から、その規模の大きさを繰り返し描いた。

デモの現場では番組の山口豊リポーターが、混乱と熱気の様様を実況ドキュメント風に取り報じた。デモのスピーチでは、音楽家の坂本龍一が、「憲法が壊されようとしている」としてその精神を取り戻すことを訴

表8 8月31日安保法案関連ニュースの扱われ方

		8月31日			
		番組尺 (秒)	関連 コーナー(秒)	デモ関連 コーナー(秒)	デモ映像出現 秒数(秒)
NHK	ニュース シブ5時	4,800	972	740	257
	ニュース7	1,800	234	0	15
	ニュースウオッチ9	3,600	373	0	30
日本 テレビ	news every.	11,400	400	400	336
	NEWS ZERO	3,540	0	0	0
テレビ 朝日	スーパーJチャンネル	7,800	225	181	155
	報道ステーション	4,560	1,274	694	498
TBS	Nスタ	11,220	256	62	47
	NEWS 23	3,540	503	481	363
テレビ 東京	アンサー	1,680	532	532	254
	ワールドビジネスサテライト	3,480	0	0	0
フジ テレビ	みんなのニュース	11,400	1,831	380	314
	あしたのニュース	3,300	0	0	0

えた。坂本のスピーチは、「報道ステーション」に限らず、このデモの代表的なスピーチとして、多くの番組で放送されている。

さらに、デモは学生など若い人たちが中心となっていることを伝え、参加者に何に反対しているのかを聞いた。対象は学生をはじめ、地方から参加した人、会社員、大学教員、戦争体験者、与党公明党の支持母体・創価学会の会員などの老若男女である。

政府・与党の反応については、「誤解を解く努力をしたい」という菅義偉官房長官の会見や「多様な現実を説明する努力をしなければならぬ」という自民党の谷垣禎一幹事長の会見などを伝えた。

海外メディアの報道について厚めに紹介しているのも特徴だ。ドイツの公共放送NDRがその日の夜のメインニュースで、ドイツが「憲法解釈の変更」で海外派兵を行い、アフガニスタンでの「後方支援」で50人以上が犠牲になったことを踏まえ、「戦後平和憲法を維持し、海外派兵を禁止していた日本が転換しようとしている」「平和主義からの決別に、市民が反対している」と報じたことを伝えて

いる。イギリスの公共放送BBCは今回のデモを「若者の目覚め」と報じたとしている。

スタジオでは、憲法学者の木村草太が、市民が立憲主義の破壊に危機感を持ち、戦争は嫌だという声を挙げているとし、デモは市民が政治的な意見を表明して政治参加する、極めて

重要な方法だとする解説を行った。

TBSの「NEWS23」では安保法案関連コーナーの9割以上をデモのニュースが占めた。番組の冒頭では、政治記者としての取材経験が長い番組アンカーの岸井成格が、「一般市民がこれだけ多く集まったのは驚き。私の取材経験でも初めて」と位置づけた。

VTRでは、番組の膳場貴子キャスターがデモの現場を訪れ、夫婦や友達などが個人個人として普通に街にいるように集まっていて「日常生活の延長にあるなという印象がある」とリポートした。膳場はスタジオでも「それだけ安保関連法案を我がこととして受け止めている方が多いんだな」と同様な感想を述べて、デモの「日常生活感」を繰り返し強調している。

地方については、長野・沖縄・広島・大阪での抗議活動を伝えたが、長崎で行われた賛成の立場の学生の活動を伝えたのが特徴的である。

海外の報道については、中国の国営放送CCTVがデモの参加者の意見を紹介したこと、韓国では主要な新聞各紙がそれぞれ一

面で、「10万人が国会を包囲して安倍総理の辞任を求めた」と報じたことを伝えた。

社会学者の小熊英二慶應義塾大学教授はインタビューに対し、「政治が完全にずれていることは多くの人を感じていて、勝手に決めるなどか、民主主義って何だという言い方になっている」「どこに連れて行かれるかわからないという不安感是非常に強い」と解説している。

NHKでは「ニュース シブ5時」が、「40代・50代女性」の法案への反対が54%に及び、国会での審議が始まった6月から12%も増えたこと⁹⁾に着目して特集を組んだ。デモのコーナー単独としては、対象番組の中で最長の12分20秒（740秒）を割いている（写真1）。

デモの現場でこの年代の女性およそ50人に聞いたところ、こうしたデモに今回初めて参加した人が3割近くいたという。担当した相澤祐子記者が、現場の国会前を中心に、喧騒から離れた銀座でも女性の生の声を多く集め、コーナーを構成した。

40代・50代女性の声としては、「私たちの世代はバブルの時代を経験しているが、政

治には何も声を挙げてこなかった責任を感じている」「高校生の息子と話すときに自分の意見がないとちゃんと伝えられない」といったインタビューを紹介した。スタジオでは記者が、戦争に巻き込まれるおそれがあると不安を口にした人が半数以上いたこと、「憲法違反との指摘」「政府の説明不十分」といった意見があったことを伝えた。政府側の見解については「誤解を解く努力をしたい」という菅官房長官の会見などについて、安達宜正解説委員が解説した。

フジテレビ「みんなのニュース」は、後述のように、この日の維新の党分裂に関するコーナーに長い時間を割いたため、安保法案関連コーナーの時間量が最長となっている。デモに関するニュースでは、さまざまな世代が参加した中でも若い世代が目立ち、どこにでもいるような、「いまどきの若者」がツイッターなどのSNSを活用して、「洗練された」スタイルでデモに参加している様子を伝えた。当日のデモの動きをリポーターによる現場報告を交えながらドキュメント風に伝えたほか、警官と一部の参加者が小競り合いになり、2人が公務執行妨害で逮捕されたことを伝えた。

スタジオでは、産経新聞の久保田るり子編集委員が安保法制は必要という立場から、「(政府は)戦争を防止するための法案を作っている」「(デモは)どこかで組織されている」「若い人は実態をもっと勉強してほしい」などと解説した。

なお、この日、「NEWS ZERO」(日本テレビ)、「あしたのニュー

写真1



8月31日「ニュース シブ5時」(NHK)より

ス」(フジテレビ)、「ワールドビジネスサテライト」(テレビ東京)では大規模デモについては触れていない。

デモ当日の30日には、対象番組の中では、日曜日にも放送のあるNHKの「ニュース7」、フジテレビの「みんなのニュース」、TBSの「Nスタ」が国会前や各地のデモの様子を伝えた。

2. 「デモ」出現率の移り変わり

デモ(抗議活動)に関する報道の回数や言及、報道内容については、5月の衆院での審議の開始前後から、9月の参院での採決に至るまでの間に大きな変化をみせている(図3)。

衆議院での審議開始のときにはほとんど取り上げられなかったデモ活動が、憲法審査会で3人の参考人が全員「違憲である」との判断を示したことで一気に熱を帯び、注目されるようになっていく。ニュース番組でも次第に紹介されるようになり、衆院での採決を迎える7月15日前後に1度目のピークを迎えた。本項で分析の対象としている8月31日頃には、学生や一般のサラリーマン、子連れの主婦など普通の人々が日常生活の

延長として参加していることが強調されるようになり、参加する理由、参加者の意見、SNSをどのように利用しているのかなど、放送の内容が深まりと広がりを見せてくる。また、法案に反対する集会ばかりではなく賛成するデモも紹介された。

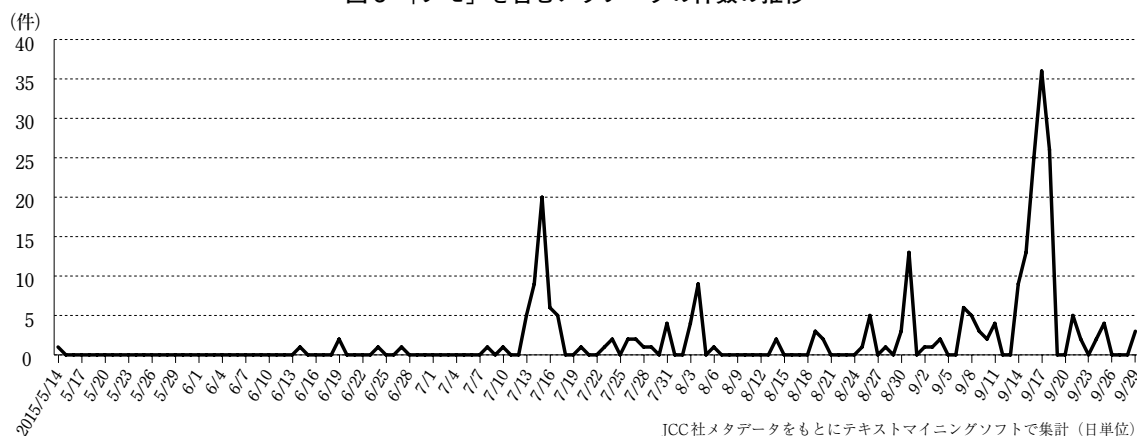
ニュースで紹介されるデモは、デザインを工夫したプラカードが使われたり、リズムカルな音楽に合わせたコール(呼びかけ)が行われる(サウンド・デモ)など、目や耳に強く訴えかけるものも多かった。デモを報じるニュースや番組の内容は、参加者などによりツイッターやフェイスブックなどのSNSで拡散された。

テレビが報道する対象は、地域での抗議活動へも広がりを見せていった。9月の参議院での採決前後ではデモがニュースの放送時間と重なったこともあり、その放送量は飛躍的に増大する。

3. この日の“独自企画”

この日、独自の企画があったのは次の2番組。テレビ東京の「アンサー」では、デモに関

図3 「デモ」を含むメタデータの件数の推移



JCC社メタデータをもとにテキストマイニングソフトで集計(日単位)

連する企画を重ねた。

人口およそ1万人の農村、長野県松川村でも30日、80人前後の人が集まり安保に反対する集会が開かれた。これほどの人が集まったのは村では初めてのことだという。参加者の男性は「今は国のやることは即自分たちの身に降りかかってくる」と話す。また、東京都新宿区で行われたおよそ500人による法案に賛成する活動についても伝えた。

さらに番組では、公明党の支持母体でもある「創価学会」の一部の会員が反対の声を挙げるといふ「異変」についても伝えた。法案に反対して、30日までに7,000人を超える署名を集めた男性と、信心と法案に対する違和感の間で揺れながら反対デモに参加する、熱心な信者の40代の主婦の姿を描いた。テレビ東京が独自に入手した、公明党が法案の説明のために作成したビデオの内容も紹介し、6分間にわたって伝えた。

「報道ステーション」では、デモの報道に合わせ、8月12日に沖縄で起こった米軍ヘリの墜落事故の向こうに垣間見える、“日米軍事一体化”の実態について伝えた。

番組によると、事故が起きたとき、自衛隊員10人が米軍の訓練を「研修」していたという。彼らは、テロやゲリラ戦を阻止するため11年前に創設された陸上自衛隊の特殊部隊の隊員であり、元幹部への取材によると、「研修」は実戦経験を持つアメリカから教わる重要な機会なのだという。

番組では独自に入手した、2015年4月に沖縄にある米軍の訓練場で行われた日米共同の「研修」の映像と写真を、10年前の訓練の写真と比べている。かつてはただ米軍の訓練を見学しているようにみえた自衛隊が、

今では米軍に先行して上陸する演習を行うように変化していることを指摘している。非常に独自取材色の強い企画である。筆者が担当した5月26日に、コメンテーターの立野純二が南シナ海における日米の防衛協力について言及したことを想起させる。VTRは、10年前に、指導にあたった米軍兵士が自衛隊員に話したという次の言葉で終わる。「将来、本当の戦場で一緒に戦えることを楽しみにしています」。

4. 維新の党分裂に関するニュース

この日、対象番組が大きく扱った安保関連のニュースとしては、もう一つ「維新の党の分裂」に関する31日当日の動きがあった。対象番組の中でも、番組によって伝え方の違いがみられた。

「みんなのニュース」ではこの日、デモ関連のニュース企画より長く、維新の党の分裂への動きと「橋下新党立ち上げ」の話題におよそ20分という時間を割いた。

番組内の「ふかぼり」のコーナーでは、維新の党を線路を走る機関車になぞらえた大きなパネルを用意し、その図をさまざまに使いながら、伊藤利尋キャスターと政治ジャーナリストの鈴木哲夫が分裂への動きについての解説を行った。また、国会記者会館のスタジオから中継で出演した維新の党の馬場伸幸国対委員長は、新党結成への動きがあることは認めつつ、安保法案については党内で一致しており、安全保障は非常に重要なので、橋下徹大阪市長は国会が終わるまで党を割らないという解釈を示した。

NHKの「ニュースウオッチ9」では、維新の党の情勢について、橋下大阪市長が維

新の党・松野頼久代表に離党の意思について変わりがないことを伝えたことや、松野代表が民主党・岡田克也代表と野党勢力の結集について国会閉会後に両党間で協議する枠組みを作ることで合意したことなどについて報じた。あわせて30日のデモや政府・与党の受け止めなどについても触れた。

5. 小括

8月31日の各番組のテーマは、大きく括れば、安保関連法案に対して「なぜこんなに多くの普通の人々がデモに参加するのか」ということであった。多くの番組が、デモを取り上げる理由として「普通の学生」や「社会人」「女性」「家族」などが「日常の延長として」参加していることを挙げていた。しかし、そのことは、テレビがこれまでデモに対して、普通の人々が自発的に行うものではなく組織的なもの、という対極のイメージを持っていたことを図らずも示している。

2011年3月11日の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故などを契機に、市民による大規模なデモが行われるようになった。政治学者の五野井郁夫はその著書『「デモ」とは何か』の中で、「3月11日以降のデモは当初ほとんどのテレビ・ラジオなど既成大手メディアにはほぼ無視され、そのおおきなうねりが視聴者に伝えられることがなかった」が、その後大きく変化し、「デモが『可視化』『見える化』され報道されるようになってきている」と報道の変わりようについて述べている。そのうえで、報道する側にはまだ逡巡が見受けられることも指摘している¹⁰⁾。

また、ドキュメンタリー映画『首相官邸の前で』(2015年作品:反原発運動のデモ取材)

を監督した社会学者の小熊英二は、「マスメディアがそうしたスタイルの運動への取材経験がなく、なにが起きているのかを理解できなかった」のでは、としたうえで、安保法制反対運動では、「普通の人である主婦や学生が立ち上がる」というストーリーが報道しやすかったのだと思う、と述べている¹¹⁾。

今回の安保関連法制をめぐるデモについても、テレビで取り上げられた回数の推移や番組の内容をみると、テレビの取材者はまずその中に身を置き、参加する人々の声を聞くところから手探りでその伝え方を模索していったようにみえる。

テレビ報道におけるデモ取材のあり方については、これからも活発な議論や研究が続くことを期待したい。

9月18日

この日は5月26日に衆議院で審議が始まってからおよそ4か月、7月16日に衆院を通過し、前日の9月17日に参院特別委員会で可決された「安保関連法案」が参院本会議で採決され、成立する予定の日であった(実際に採決されたのは翌19日未明)。

またこの日は、13番組全体で5時間超と、分析対象期間(5~9月)を通じて最も安保法案関連報道の量が多い日であった(図1参照)。

1. 各番組での扱われ方

1-1 〈国会激動の1日〉の生ドラマ

前日の参院特別委員会では自民党議員が議長席を取り巻いて野党議員の抵抗をブロックする中、「抜き打ち」的に採決が行われた¹²⁾。この日はその反発もあって、野党が本会議

での法案成立を少しでも遅らせる抵抗戦術として与党責任者の解任・不信任・問責決議案を繰り返して、与党が否決する繰り返しの1日だった。

まず午前2時、中谷元防衛相の問責決議案が否決されて参院本会議は休憩。午前10時に再開すると山崎正昭参院議長の不信任決議案が審議されるが、与党は壇上での発言時間を制限する動議を出して、長引かせようとする野党を牽制した。そして11時に山崎議長の不信任案は否決された。

午後2時43分、参院は安倍首相に対する問責決議案を採決し、否決。このとき「生活の党と山本太郎となかまたち」の山本太郎参院議員が一人で投票行動を遅延する「牛歩戦術」をとった。

そして、午後3時50分頃からテレビ朝日の「スーパーJチャンネル」、TBSの「Nスタ」、フジテレビの「みんなのニュース」が始まり、午後4時50分、日本テレビの「news every.」が始まる頃になると、衆院本会議場で野党5党が提出した内閣不信任決議案の議論が始まる。

午後4時半に始まった枝野幸男民主党幹事

長の1時間45分にのぼる参院本会議場での趣旨説明を生中継して現在の時制とし、そこに前日からの一連の流れをVTRで挿入して、「国会激動の1日」のドラマを見せる——午後5時前に始まるテレビ東京の「アンサー」も含め、ほとんどの夕方放送の番組はこのパターンで番組を構成した。後述するように夜のキャスターニュース番組では若干様相が変わるが、概ねこの日のニュース番組は参院本会議での法案採決までの「間」に現れた、野党の抵抗と突破を図る与党という「生のドラマ」を、生のスタジオと、国会や金曜の夜を迎え盛り上がる国会周辺の市民のデモや集会の生中継で伝えたといっってよい（表9）。

1-2 番組上の重要度

表9の右端の「占有率」にみられるとおり、この日の12番組（NHKの「ニュース シブ5時」は大相撲中継で休止）は安保法案関連ニュースを厚く報じている。番組時間が2時間、3時間と長い民放の夕方の番組では状況の推移に応じて4回（スーパーJチャンネル）、5回（Nスタ、みんなのニュース）と繰り返し国会内外の現場に戻っている。

だが、すべての番組が安保法案関連のニュースをこの日の最重要ニュースと位置づけているわけではない。たとえばTBSの「Nスタ」のトップは埼玉県熊谷市で6人を殺害したペルー人容疑者について。テレビ朝日の「スーパーJチャンネル」も同様だ。2つの番組がまだ国会に動きのない午後4時

表9 9月18日安保法案関連ニュースの扱われ方

		番組尺(秒)	回数	関連コーナー(秒)	占有率
NHK	ニュース シブ5時				
	ニュース7	1,800	2	453	25.2%
	ニュースウオッチ9	3,600	3	1,908	53.0%
日本テレビ	news every.	7,800	3	1,370	17.6%
	NEWS ZERO	3,900	3	684	17.5%
テレビ朝日	スーパーJチャンネル	11,400	4	1,210	10.6%
	報道ステーション	4,560	2	2,192	48.1%
TBS	Nスタ	11,220	5	2,509	22.4%
	NEWS 23	3,600	4	1,975	54.9%
テレビ東京	アンサー	1,680	1	640	38.1%
	ワールドビジネスサテライト	3,480	2	261	7.5%
フジテレビ	みんなのニュース	11,400	5	3,188	28.0%
	あしたのニュース	3,120	2	808	25.9%

ニュースの回数ごとに、占有率は10%ごとにアミかけの濃度を変えた

前に始まったことも原因と考えられるが、住宅地で起きた「熊谷の殺人」はこの時間帯の主な視聴者層である主婦層の関心を集める話題でもあった。

番組上の重要度を考えるうえで興味深いのは、テレビ東京の「ワールドビジネスサテライト」(夜11時から)のイントロがアメリカ連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを見送る情報と、シルバーウィークに合わせたその日の特集「各地の駅弁の危機と生き残り作戦」であったこと。政治的には「特別な日」であっても、あくまで「経済番組」としての骨格を維持したのである。

それ以外の番組では安保法案関連ニュースはトップに置かれ、その日の最重要項目となっていた。

2. 番組は何を、どう伝えたか

2-1 山本太郎議員の映像

俳優でもある山本太郎参議院議員は、この日の各番組の中で、最も表象された人物の一人だ。午後にあった参院の安倍首相問

責決議案の採決に喪服を着て登場、自席から投票場所まで牛歩して注目を集め、壇上では数珠を取り出して合掌のポーズ。前日の特別委員会での「抜き打ち」採決の際に出した「自民党が死んだ日」のプラカードに対応したパフォーマンスだった。

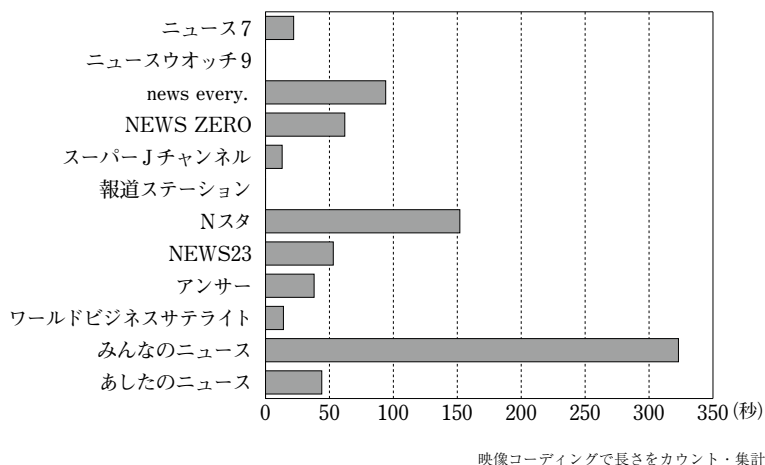
図4は、12番組が山本太郎議員を映像として映した秒数である。

このグラフでまずわかるのは、各局とも夜の番組よりも夕方の番組のほうが「山本太郎」を長く伝えていることである。中でもフジテレビの「みんなのニュース」は総尺323秒、5分23秒も「山本太郎」を使い、突出している。この「みんなのニュース」を中心に夕方の番組の伝えようをクローズアップする。

2-2 視聴率競争とエンターテインメント化

午後4時頃に始まる民放の情報番組は視聴率の激戦区であり(表2参照)、そこで安保法案関連ニュースは、夜のキャスターニュースとは異なる環境に出会う。流行の商品やグルメ情報を集めた〈気になる!〉(日本テレビ「news every.」)や防犯カメラからカップ麺まで未知の裏情報を伝える〈金曜クリップ〉(テレビ朝日「スーパーJチャンネル」)のように細かくコーナー立てされ、ある意味で「消費」しやすくされた生活情報の渦に投げ入れられるのである。たとえば「スーパーJチャンネル」では「内閣不信任案採決へ」というニュースは〈金曜クリップ〉の「万能・魚焼きグリル活用術」というコー

図4 9月18日 映像に山本太郎が映った秒数



ナーの合間に報じられる。そこでは伝え方の柔軟さが求められるようになる。

フジテレビの「みんなのニュース」は冒頭、山本太郎議員の牛歩のVTR映像が挿入されるが、そこにスタジオのコメンテーターで脳科学者の中野信子の「見苦しい」という言葉が投げかけられる。そうやって「いじり」ながらも、山本の映像を何度も使って「客寄せ」を図る。同様に前の晩に国会前の市民集会に現れ、「戦争は文化ではない」と叫んだ俳優の石田純一は、他の夕方の番組でも「客寄せ」の必須アイテムとして使われていた。「芸能人」をネタにして引っ張るバラエティー番組の演出を彷彿とさせる。そして、深夜の議員控え室を覗いて議員が食べる夜食の弁当を紹介したり、議場で居眠りする有名議員の映像を混ぜたりして、親密感や娯楽感が醸し出されている。渡辺奈都子政治部長が前日の「抜き打ち」採決により問責決議案を出された自民党所属の鴻池祥肇特別委員会委員長について「昨日からずっと頑張っている」と言ったり、委員長が「抜き打ち」採決の際に野党に奪われてもよいようにダミーの進行書類を胸元に入れていたことなどの裏話も交え、「約8分の攻防」なるVTRを作るところは、政治の親密化、エンターテインメント化ともいえる。

同様の試みはTBSの「Nスタ」でも行われた。こちらはキャスター堀尾正明のコーナー「ホリダス」で1960年の「安保改定」以来の「採決の強行」の歴史を映像で紹介するが、2003年のイラク特措法の採決が強行される際に、プロレスラーで、当時自民党の大仁田厚議員と、民主党（当時）の森ゆうこ議員が格闘する映像を紹介、2人にインタビュー

している。森が大仁田の鼻の穴に手を入れたエピソードなど、面白おかしい企画だが、最後は日野桂文政治部長が、採決の強行が繰り返されるのは「日本の国会の会期が欧米に比べ短いことに原因がある」と分析して、教養（情報）番組の体裁を保った。

また「Nスタ」は午後6時台になるとキャスターが佐古忠彦に替わり、2003年から6年間イラクに派遣された自衛隊が緊急事態に直面した際の内部映像を放送。同じ番組内でそれまでのバラエティー色からニュース色が強まる構成にシフトしていた。

このように夕方の番組は主たる視聴者層である主婦層に親しみやすいようにとの配慮からか、「見やすい」「とっつきやすい」工夫をしながら、情報番組としての役割を果たそうとしていた。さらに、衆院採決後の7月20日に「みんなのニュース」に安倍首相が長時間生出演し、スタジオで日米両国を家に見立てたセットを使って安保法案の説明をしたことなどから、夕方の番組の一部は、夜のニュース番組とは異なる視聴者層を取り込もうとする政権側のメディア戦略のターゲットになっていることもうかがえた¹³⁾。

2-3 情報多重・複雑化する画面

生中継・生スタジオをベースとするこの日のニュース番組には、安保法案関連以外の生情報を伝えようとするが故に、発信情報が多重となり、画面が複雑になるケースが散見された。

これも「みんなのニュース」に顕著だが、番組が始まる午後4時直前の時間帯にはチリ沖地震の津波の影響が懸念されており、画面はL字型の文字情報「津波注意報」に囲ま

写真2



9月18日「みんなのニュース」(フジテレビ)より

れ、画面には日本列島の地図がテロップ表示されている。そこに生スタジオが入りキャスターがしゃべった直後にVTRで山本太郎の牛歩戦術が出され、スタジオのゲストトークの音声のみ短くはさんですぐに生中継の国会内につながる。テーマの異なる情報が同時に映される中で、時制の違う国会内の映像が、入れ替わり立ち替わり映し出されるのだ。

さらに、目についたのは生中継やスタジオでの発話者の顔のアップが10秒と待たずに小画面になって、前日の「抜き打ち」採決や当日の山本太郎の牛歩の映像が全面にインサートされること。必ずしも話題と関係した映像ではなく、視聴者に飽きられないようにと刺激の強い映像を重ねたようにみえる(写真2)。

2-4 安保法案の議論の質に言及した番組

図4でもう一つ興味深いのは、NHKの「ニュースウオッチ9」とテレビ朝日の「報道ステーション」がともに「山本太郎」の映像を使っていない点である。「報道ステーション」

はスタジオにある画面の中に一瞬映るが、紹介も説明もしていない。では、両番組はこの日何を骨格として安保法案関連ニュースを報じたのか。

NHK「ニュースウオッチ9」

「ニュースウオッチ9」はこの日、60分の番組尺の53%にあたる31分48秒を3回に分けて使って安保法案関連ニュースを伝えているが(表9参照)、

内容の中心は最初のブロックにある。このブロックは国会のこの日1日と現在の状況を伝える前半部9分30秒に続いて、スタジオでキャスターの河野憲治と鈴木奈穂子が聞き手となって政治部長の山下毅が行う「解説」17分58秒で構成されている。

山下政治部長がこの番組に登場するのは衆院での採決のあった7月16日以来であり、山下は国会周辺の反対行動が活性化するのを防ぐために大型連休前に法案を成立させたい与党の思惑や5つの野党が法案賛成に回ったことなど、〈政局〉を語る。そしてさらに踏み込んで4か月にわたる国会での議論のあり方や質にも言及している。

「国会審議が、法案が違憲か合憲かが焦点となる中で、法案への理解は広がらなかった」「集団的自衛権行使の事例についての答弁が変わるため、立法の必要性を示す立法事実があるのかと指摘された」「時間は十分あったのに議論がかみ合わなかった」など。

加えて山下は、国会周辺の集会を自ら取材して、若者や女性も多かったことから、「法案審議をきっかけに安全保障に関心を持つ

人が増えたことは肯定的に評価してもいい」と語った。また「(集団的自衛権行使についての) 政府の裁量が大きすぎて歯止めが効かない」と野党から指摘された自衛隊の派遣については、国会の関与を強めるための付帯決議と閣議決定を行うことで「国会の監視が有効に機能すれば歯止めになるとみることにもできる」という前向きな見通しを示した。

テレビ朝日「報道ステーション」

「報道ステーション」は全体の48.1%、36分32秒を安保法案関連ニュースに使ったが、この日の国会の動きは簡略に示し、多くの時間をこれまで撮りためた賛否両論、さまざまな立場の人々の発言やインタビュー、海外の反応の紹介に費やしている。ニューヨーク・タイムズやCNN、アメリカ国務省、俳優の渡辺謙、村山富市元首相、岡本行夫、堀江貴文、美輪明宏などの有名人から大阪、広島、長崎などの市井の人々、元自衛官まで、全国の声を集めている。

その中でスタジオでキャスターの古舘伊知郎がゲストコメンテーターで政治史学者の御厨貴と行うトークが番組の中核をなしている。

御厨は政治史学者らしく、安倍首相が1960年の安保改定をした祖父の岸信介にもできなかった「法案可決」と「政権維持」を同時に果たし、「達成感に浸っているだろう」と推測。続けて「十分に議論されていないという世論が80%ある一方で、内閣支持率が50%から大きく下がらない」事実を挙げ、政権交代への希望が持てない状況を指摘した。そして「自民党の議員でさえ、どこまで法案をわかっているのか不明」な

状況下で、「与野党の相互不信」と「自民党の多様性の喪失」により議論が深まらなかったと主張した。

3. 4か月の議論の「総括」

「ニュースウオッチ9」でNHKの政治部長が、「報道ステーション」でゲストコメンテーターが行った4か月の議論の「総括」は、形は微妙に違うがほかの番組でも行われた。その一覧を表10にまとめた。

日本テレビ「NEWS ZERO」の村尾信尚キャスターが問いかけた「本当に議論し尽くされたか?」は、ほとんどの番組に共通する認識であることがわかる。その中でも複数のコメントによる視点の多様化が図られたという意味で注目されるのは、TBSの「NEWS23」とテレビ東京の「アンサー」である。

「NEWS23」はこの日1時間のうちに4回、計32分55秒にわたり安保法案関連ニュースを伝えた。アンカーの岸井成格は安保法案には「違憲、立法事実がない、歯止めがない」という3つの問題がある、という野党の主張にも通じるコメントをした。だが、この日のゲストコメンテーターの寺島実郎日本総研理事長は野党のことも問題にした。「野党第1党の民主党が政策論において対案を出していない。手続き論で反対しているが、民主党幹部は本音では集団的自衛権に賛成であり、(普天間基地問題は) 辺野古移転しか選択肢はないと思っている。そんな政党に国民はどうやってついていくのか。野党が世論を束ねていけるだけの(力がない)、要するに国民の意思をグリップしていない」と語った。

テレビ東京の「アンサー」はスタジオの森

表 10 各番組の「総括」

NHK	ニュースウオッチ9	山下毅 (政治部長)	「違憲か合憲かが焦点になり、法案への理解が広がらず」「デモの若者、若い母親の政治参加は評価」
日本テレビ	news every.	野村修也 (中央大教授)	「存立危機事態、重要影響事態の明確化や必要最小限度にする歯止め、自衛官の安全などの課題が残る」
	NEWS ZERO	村尾信尚 (キャスター)	「本当に議論し尽くされたか?」「最終的に判断するのは私たち」
テレビ朝日	報道ステーション	御厨貴 (政治史学者)	「80%が議論不十分というのが内閣支持率は下がらず」「与野党の相互不信」「自民党は多様性をなくした」
TBS	NEWS23	寺島実郎 (日本総研)	「民主党は政策論で対案を出していない」「リベラルな自民党が大事、一枚岩の体制は危ない」
		岸井成格 (アンカー)	「安保法案の3つの問題。違憲、立法事実がない、歯止めがない」
テレビ東京	アンサー	田崎史郎 (時事通信)	「6月の憲法審査会で潮目が変わった」「対決から協議に転じなかったのが民主党の敗因」
		森本智子 (アナウンサー)	「政策そのものの議論が分裂。参院選で一人一人が審判を」
フジテレビ	みんなのニュース	渡辺周 (民主党)	「傍若無人な決め方」「総理や防衛相の話がどんどん変わった。時間でなく質と中身のある議論を」
		平沢勝栄 (自民党)	「222時間、十分審議尽くした」「戦後の平和を守ったのは憲法だけでなく日米同盟が大きい。それを守る法案」

本智子アナウンサーが一人でさばく30分番組だが、この日は全体の38.1%の10分40秒を「安保法案」に使った。コメンテーターとして時事通信の田崎史郎特別解説委員にインタビュー、田崎は「6月の憲法審査会で潮目が変わったが、流れに乗れず対決から協議に転じなかったのが民主党の敗因」と語り、「今後安倍さんは安保に触れずに、経済や生活にいく」と、首相と親密な関係を匂わせた。

これに対し森本は「政策そのものの議論が分裂していた。与党は接点を探ったか、野党は国民が納得できる対案を示せたか、来年の参院選で一人一人が審判を」と視聴者に呼びかけた。

4. 小括

「戦後日本の安全保障政策の大きな転換点」と多くのメディアが評した安全保障関連法案が成立する直前の9月18日のテレビ報道は、一部エンターテインメント化もみられた夕方の情報番組、コメンテーターやキャスター

による「総括」がなされた夜のキャスターニュース、さらにはその中で特徴である「経済ネタ」にも重点を置いた番組と、番組の編成上の特性に応じた対応がなされた。

法案をめぐる根本的な問題の整理や掘り下げは7月15日の衆院採決の日と同様に低調で、「採決」がいつあるのか、その前にどんなドラマが生じるのか自体が焦点になっていた。その一方で国会内の動き、国会外の反対運動の盛り上がりなどを臨場感豊かに、同時体験的に伝えるテレビの特性は生かされていた。

しかし、「総括」で多くのコメンテーターが指摘した「議論が深まらなかった」ことについて、なぜそうなったのか、テレビ自らの報道姿勢も含めた分析はなかった。また、議論の根底にありながら浮上しなかった安全保障政策そのもののあり方を問う姿勢も希薄だった。

第3章 結果まとめと考察

今回の分析は、長期にわたるすべての安保法案関連のテレビ報道について分析したものではない。今回対象とした番組に限定したとしても、各月1日ずつの分析をもって半年近くにわたる報道の全容として語ることはできない。あくまでも事例研究としての分析である。

しかし、その日の出来事と報道された内容の関係、他番組や他メディアとの比較、そして実際に使われた資料や映像、出演者の発言などを総合的にみることによって、また5月から9月までの各特定日の報道を通覧することによって、いくつかみえてくることがある。それが今回の関連報道の傾向や特徴のすべてではないにしても、その一端は示していると考えられる。本章では、それら、今回の分析からみえてきたことをまとめておくとともに、こうした分析についての今後の課題を記しておきたい。

1. 特定日の事例からみえてきたこと

38頁にも前述したように、テレビ報道には「わかりやすさ」や「解説」の機能が期待されている。まして今回の法案は、安全保障政策や自衛権など、言葉の定義や歴史的経緯、国際関係や想定される事態など、一般の日常生活にはなじみの薄い内容であった。テレビの解説機能は、どのくらい発揮されていたのだろうか。

1-1 わかりやすく、興味を引くための演出

今回の特定日分析に限ってみれば、5月26日の項でも述べたように、法案の形態（11

本の法案を2本にくくったものであること）や、そこに含まれる論点などを整理し、具体的な事物の提示や演出の工夫などで、できる限りわかりやすく伝えようとする努力がなされていた。また、中間総括の時点となった7月15日や最終局面を迎えた9月18日には、これまでの論点をまとめ復習するような企画や解説もあった。

特に夕方のニュース番組では、長時間の番組が多いこと、さまざまな生活情報と並行して伝えられることなどの特性もあり、視聴者にとって身近に感じられ、興味を引きつけやすい切り口、話題の提供がみられた。

1-2 独自の企画や切り口

また、法案の背景や周辺の諸事情に迫る独自企画や取材も数多くなされていた。

たとえば、分析対象日の範囲でみると、5月26日には、陸上自衛隊PKO派遣部隊の壮行式の模様や、元防衛官僚や自衛隊員へのインタビューを伝えた番組があった。6月15日には、「憲法学者へのアンケート」結果を報じた番組や、自衛隊新入隊員の訓練の様子などが伝えられていた。7月15日には、法案が衆議院を通過したことについての有識者や著名人の反応を伝えた番組のほか、自民党・民主党それぞれの議員を登場させて議論の復習を試みた番組が複数あった。8月31日には、全国で開催された抗議集会の中で、こうした集会を初めて開いたという地方の村を取材した番組や、直近に起きた米軍ヘリ墜落事故に絡め日米軍事一体化の実態を伝え、政府が説明しない法案の背景に迫ろうとした番組があった。

独自の企画による取材や特集は、もちろ

ん特定日以外にもみられた。参考までに主なものを挙げると、自衛隊の活動の変遷や内部を取材した企画（各局）、ホルムズ海峡など、集団的自衛権行使の想定事例として言及された地域やドイツやアメリカなど関連のある外国を取材した企画（日本テレビ、TBS、テレビ朝日）、デモに参加する人たちの実態を取材した企画（NHK、フジテレビ）などがあった。

このように、さまざまな演出上の工夫や独自の企画・取材によって、視聴者の理解や議論の参考に資する材料を提供する努力はなされていたといえるだろう。

1-3 目を引く映像の多用、複雑化する画面

一方で、テレビのメディア特性によるとみられる傾向も見出された。

まず、視聴者の目を引く映像の多用と画面の複雑化である。前者については、7月15日の衆議院、9月18日の参議院の特別委員会での混乱した採決場面の使用が典型的である。

話している人物の映像が短時間のうちにワイプ表示に切り替わり、音声の内容とは無関係に画面上には採決場面が映されるという状況が複数の番組で確認された。国会前に詰めかけた群衆や各地のデモ、集会の映像にもそうした使用傾向がみられた。インパクトのある映像で視聴者の注意を引きつけたいという意図の表れにみえる。

また、多くの場面で、画面上にテロップや見出しなどの文字情報、ワイプ画面など、いくつもの情報が重ねられ、どこに注目すればよいのかとまどうほど画面が複雑化する傾向もみられた。

1-4 “検証”より“現象”

前述のハルバースタムの指摘どおり、テレビは、そのときに起こっていることを同時体験的に伝えることを得意とするメディアであり、事態が動いているときはなおさらその機能が発揮される。国会審議が大詰めに至った9月18日には、その特性が如実に表れていた。7月15日の場合にも、中間時点としての総括や議論の検証より、目の前の現象を分析し、今後の展開に関心が向く傾向がみられた。6月15日に、地方公聴会より安倍・橋下会談に多くの時間が割かれたのも、そうした傾向の一端を示しているのかもしれない。

1-5 拡散した論点

今起きていること、動いている事態を追うことに比重が置かれた結果、扱われる論点は、拡散していった。5月26日の項で示したように、国会での審議が始まった当初、主要な論点として、「集団的自衛権」「武力行使の新3要件」「自衛隊のリスク」などが示され、それぞれについての説明や解説がなされていた。しかし、その後の国会での議論において、たとえば集団的自衛権行使のように現実的な事例や想定が政府から示されず議論が展開していかない中で、テレビ番組においても同様にその内容が拡散し、当初の論点が埋没していったきらいがある。国会での議論の内容や推移を伝えている以上、報道の内容がそれと同様の傾向を示すのは当然なのかもしれない。新聞などのように時間をおいてじっくり読むことのできる活字メディアとは異なり、眼の前で起きている事態を時々刻々伝えることができるテレビでは、どうしてもその側面に力点が

置かれる。だが前述したように、視聴者はまたテレビの解説機能の成熟にも期待している。

7月15日や9月18日など、議論の節目となった日には、政治部長や外部解説者などによって一定の整理や総括は行われていたが、なぜ議論が進展・収れんしていかなかったのか、国民の理解が進まなかったのはなぜかなどについて、報道の役割も含めて自省的に総括した番組はあまりみられなかった。今後始まるであろう「憲法改正」をめぐる動きも射程に、こうした国論が分かれる困難なテーマの議論のあり方、報道のあり方をめぐる論議を深めることが求められる。

2. 分析の課題

今回の分析は、「安全保障法案」という、重要ではあるが日常的な関心からは距離があり、しかも意見の分かれる問題の報道に際し、テレビとしてそれにどう対応したか、を記録し分析することを目指して行った事例研究である。

激しい個人攻撃も含め情緒的な議論が渦巻くネットやSNSの台頭に影響され、メディアが“情動化”したといわれる現在、テレビ研究では「何が語られているか」より「どのように伝えられているか」が重要な意味を持つといわれる¹⁴⁾。「何が伝えられたか」については、記録し、記述することが比較的容易であるが、「どのように伝えられたか」を分析することはそう簡単ではない。

今回の我々の分析で、「何が伝えられたか」に関しては、音声情報・文字情報のテキスト化、映像情報・登場人物のコーディング等を行って、それらを量的に分析した。また、

それらがどのように組み合わせられ、どのような仕方で伝えられたかの質的な分析については、それぞれの日の担当者が各自のやり方で行った。

だが「どのように伝えられたか」を分析する手法は、現在のところまだ確立しているとはいえない¹⁵⁾。今回の事例研究で見出されたようなさまざまな要素、たとえば、デモの規模を映し出す空撮映像や抗議集会の中にカメラが入ってのリポート。夕方の番組に顕著にみられたL字画面とテロップなどが錯綜する複雑な画面。生活情報の合間に伝えられる政治に関する複雑な議論。発話者を小画面にし、話の内容とは無関係に挿入される刺激的な映像…。これらから視聴者は何を受け取っているのか。今後のテレビ番組の分析には、このような視点も必要になってくる。

「何が」だけでなく、「どのように」伝えられ、それが「どのように」伝わるのか。今回の事例研究が、テレビメッセージの多角的、多面的な側面をとらえる手法に近づく一歩となることを願っている。

(はら ゆみこ/こが ただみち/うえむら みつひろ*/
ほりかわ しんいち/ななさわ きよし)

*現在は日本国際放送 第1制作部所属

注：

- 1) 「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律（平成27年9月30日法律第76号）」、通称「平和安全法制整備法」と「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律（平成27年9月30日法律第77号）」、通称「国際平和支援法」の総称
- 2) 政治意識月例調査『放送研究と調査』2015年11月号
- 3) 番組の中で音声で伝えられた言葉をすべて含む（スタジオ出演者のコメント、VTRのナレーション、インタビュー、国会での質疑など）。1回の発話、発言を1件とし、その中に当該の単語が含まれる件数をテキストマイニングソフトによって集計した。使用したソフトは True Teller 8.5
- 4) 池上彰『日本は本当に戦争する国になるのか』（SB新書 2015） 109p. など
- 5) 60日ルールとは法案が参院に送られてから60日を経ても採決されない場合、衆院の3分の2以上の賛成多数で再可決し成立させるというもの。「みなし否決」と同義。
- 6) 「テレビはアメリカ社会をどう変えてきたか～デイビッド・ハルバースタム氏講演会より」『放送研究と調査』1993年8月号
- 7) 「テレビ視聴とメディア利用の現在」『放送研究と調査』2015年8月号
- 8) コーナーのメインテーマがデモについてのものでなくてもデモの映像が使われていることがあった。従って、コーナーの時間量が0であっても映像が使用されていることがある。
- 9) NHK 政治意識月例調査「2015年8月」
- 10) 五野井郁夫『「デモ」とは何か～変貌する直接民主主義』（NHK出版 2012）
- 11) 「特集 3・11 以後の社会運動～交差する人々 討議〈官邸前〉から〈国会前〉へ」『現代思想』2016年3月号
- 12) 菅官房長官は9月18日午前の記者会見で「10党のうち5党が賛成しているわけだから、強行採決でない」と発言したが、締めくくりの総括質疑を主張する野党の不意について採決が行われた事実から「抜き打ち」と表現した。
- 13) 朝日新聞 2016年6月9日朝刊「2016参院選・安倍政治を問う〈中〉」は、安倍首相がワイドショーやバラエティー、朝の情報番組など歴代首相があまり目を向けなかった番組に積極的に出演していることを指摘。「バラエティーは幅広い国民に人柄や政策をアピールできる」という官邸スタッフの声や、「出演依頼を頂いた番組に積極的に出演し、私自ら国民に丁寧に説明している」との首相の国会答弁を紹介している。
- 14) 2016年6月18日、日本マス・コミュニケーション学会シンポジウムでの毛利嘉孝東京藝術大学教授の発言。インターネット登場以前の“メディアスタディーズ”はテレビが中心で「何が語られているか」が問題であったが、今日のネットと連動するメディア状況では、メディアが直接的に身体に働きかけるアフェクト（情動）＝「どのように語っているか」を問題とすべきだと語った。
- 15) 伊藤守（早稲田大学教授）は、「テレビというメディアが構成する『リアル』、あるいは『力』」には、「映像、音声、サウンド、テロップなど複数の要素から連続的に構成される『マルチモダール』な性格をもつ点」と、「テレビが『意味』を伝達するメディア以上の、五感に訴えるメディアであるという点」という2つの問題系があるにもかかわらず「これまでのテレビ研究は『意味』の問題にのみ関心をふりむけてきた」と指摘している。（伊藤守「運動、情動、身体—メディア研究の方法論的展開に向けた一試論」／日本記号学会編『テレビジョン解体』（慶應義塾大学出版会）2007） pp.58-59